



「日本史探究」における「近現代の地域・日本と世界の画期と構造」の授業づくりのプロセス

—第二次世界大戦前後の日本の「断絶」と「連続」を事例に—

筑波大学附属坂戸高等学校 渡邊 和彦 (わたなべ・かずひこ)

—使用教材—

『図説 日本史通覧』



1 はじめに

『高等学校学習指導要領(平成30年告示)解説 地理歴史編』(以下、『解説』)によると、「日本史探究」は大項目がA～Dの4つで構成され、各大項目の中項目は、(1)対外的な環境の変化や国内の諸状況の変化など時代の転換を理解し、それを踏まえて(2)及び(3)の学習を見通した「時代を通観する問い」を表現する。(2)各時代の特色を読み取ることができる資料を活用して(1)で設定した「時代を通観する問い」に対する仮説を設定する。(3)対象となる時代の歴史の展開について事象の意味や意義、関係性などを多面的・多角的に考察し、歴史に関わる諸事象の解釈や歴史の画期などを根拠を示して表現することで歴史を深く理解する。

という3つを基本に、大項目Dのみ(4)「日本史探究」のまとめとなる現代の日本の課題の探究が位置付けられた。「日本史B」では「歴史と資料」「歴史の解釈」「歴史の説明」「歴史の論述」が古代から近現代にかけて段階的に設定されていたが、「日本史探究」では、すべての大項目において中項目(2)で資料を活用する技能が、中項目(3)で資料を活用しての歴史の解釈、説明、論述が設定されている。「日本史探究」は、「歴史総合」で学習した歴史の学び方をより強化するために、資料を効果的に活用することが強調されているといえる。

筆者はかつて、「日本史探究」の授業づくりに関して、「時代の転換」と「時代を通観する」が「歴史総合」と「日本史探究」を関連付け、「日本史B」と「日本史探究」の差異化を図る鍵であると考え、具体的な授業づくりの視点を単元「明治維新を記念する」を手がかりに考察した(詳細は、『ChiReKo』2021年2学期号を参照)。本稿では、『図説 日本史通覧』(以下、『通覧』)を活用して、第二次世界大戦前後の「断絶」と「連続」に注目した「日本史探究」の授業づくりのプロセスを記述し、「歴史総合」の学習内容と関連付けた「日本史探究」の授業づくりを提案する。

2 「歴史総合」と「日本史探究」における第二次世界大戦前後の学習の構造の違い

まずは、「歴史総合」と「日本史探究」における第二次世界大戦前後の学習の構造を、日本の位置付けに焦点を当てて検討する。『解説』によると、「歴史総合」では、大項目Cの中項目(3)「経済危機と第二次世界大戦」を①1920年代後半から1930年代にかけての国際協調体制の動揺と②1940年代から1950年代初頭にかけての第二次世界大戦後の国際秩序および日本の国際社会への復帰の2本柱で構成している。特に②に関しては、「1940年代後半から1950年代初頭までの時代については、国際秩序の形成の基本理念や、福祉面での国家の積極的な介入の方向性などの連続性に着目し、第二次世界大戦の勃発から一つの中項目として構成した」としている。日本の位置付けに焦点を当てて整理すると、第二次世界大戦後の国際秩序の形成を第二次世界大戦中の国際関係にまでさかのぼり、第二次世界大戦後の国際秩序における日本の位置付けを冷戦の始まりや戦後改革と関連して理解するよう構成されているといえるだろう。

一方、「日本史探究」では、大項目Dの中項目(3)「近現代の地域・日本と世界の画期と構造」において、「戦前と戦後の国家・社会の変容、戦後政治の展開、日本経済の発展、第二次世界大戦後の国際社会における我が国の役割について考察するための主題」として、「第二次世界大戦後の日本の政治や社会は、それまでと何が変わり、何が継承、継続されたのだろうか」という問いの例が示されている。つまり、第二次世界大戦前後の日本国内の政治や社会の変化や連続性を軸に、それらに影響を与えた冷戦の始まりや国際社会の形成を理解するよう構成されている。

このように、「歴史総合」では第二次世界大戦後の国際秩序の形成の一部として戦後日本の歩みを位置付けているのに対して、「日本史探究」では、第二次世界大戦前後の日本の変化や連続性に影響を与えた要因として国

際社会の動向を位置付けている。この学習の構造の違いを意識して「日本史探究」の授業試案を示したい。

3 「日本史探究」における「近現代の地域・日本と世界の画期と構造」の授業づくりの視点

『解説』に示された「第二次世界大戦後の日本の政治や社会は、それまでと何が変わり、何が継承、継続されたのだろうか」という問いの例は、第二次世界大戦前後の日本の政治・社会を「断絶」と「連続」の両面からとらえようとする歴史学研究成果によるものと考えられる。第二次世界大戦前後を「断絶」ととらえる場合は、1945年8月15日を画期として、戦争とファシズムの時代から平和と民主主義の時代へと転換することを強調する。一方、第二次世界大戦前後を「連続」ととらえる場合、第二次世界大戦前後の政治や社会に同質性を見いだすことを強調する。「日本史探究」においては、第二次世界大戦以前（戦前）、第二次世界大戦中（戦時中）、第二次世界大戦後（戦後）の日本の政治や社会を「断絶」と「連続」の両面からとらえることで、第二次世界大戦前後で何が変化したか（断絶）、何が変化しなかったか（連続）を考察し、そこからさらに発展して、第二次世界大戦前後の「断絶」や「連続」が、現代日本の諸問題にどう関わっているかまで考察する必要があるだろう。

こうした考えを念頭に置いて、『解説』に例示された、「社会的事象の歴史的な見方・考え方」を働かせるための問いからいくつか候補を示す。

- このことで何を変えようとしたのだろうか、何が変わったのだろうか、何が変わらなかったのだろうか。
- 学習した一連の出来事について、あなたはどこに分岐点（転換点、画期）を見いだすか、それはどのような理由で、何が重要と考えたためか。（『解説』より抜粋）

これらの問いを参考に、第二次世界大戦前後の「断絶」と「連続」を考察するための問いを検討してみる。ここに挙げた例は、中心となる問い（学習課題）と、学習課題をさらに発展・深化させることを意図して定期考査やレポート等でこの授業の学びを評価するための発展的な

中心となる問い（学習課題）

第二次世界大戦によってそれまでの日本の政治や社会は何が変化した、何が変わらなかったのか。

学習課題を発展・深化させる問い（発展的な問い）

第二次世界大戦後の日本において、「もはや『戦後』ではない」の「戦後」とは何を意味する言葉であり、「『戦後』ではない」とどの程度いえるだろうか。

問いである。『解説』に示された問いの例は、生徒が考えるための問いとしてだけでなく、授業づくりの視点ともなりうるものである。

4 『通覧』を活用した「近現代の地域・日本と世界の画期と構造」の具体的展開

「日本史探究」においては、「歴史総合」と同様に、学習全般で問いを設定して、その追究を促す資料を活用していくことが求められている。ここまで検討してきた第二次世界大戦前後の「断絶」と「連続」を考察するための問いを踏まえ、『通覧』に掲載されている資料からこれらの問いを追究することができる授業の試案を示したい。具体的な授業の展開としては、第二次世界大戦後のGHQによる占領政策を中心に、第二次世界大戦前後の政治や社会を比較する学習が考えられる。ここでは、経済の民主化に焦点を当てて「断絶」を考察する授業展開と、占領政策の転換に焦点を当てて「連続」を考察する授業展開を例示する。

（1）展開①：経済の民主化の「断絶」を考察する

GHQが改革を指示した経済の民主化とは、財閥の解体、寄生地主制の解体（農地改革）、労働組合の結成を指している。

明治以降の日本の経済成長を支えた財閥は、すでに1920年代までに持株会社を設立し、株式保有を通じて多数の会社を支配するコンツェルンの形態を整えた。そして、金融恐慌をきっかけとして各財閥が抱える銀行に預金が集中していったことで、日本の経済に大きな影響力を持っていたのである。一方、こうした経済成長は、寄生地主制により生み出される安価な労働力にも支えられていた。明治以降に形成された寄生地主制は、土地を手放した小作人が地主に高額な小作料を支払うため、小作人は貧しくなり、労働者として炭鉱や工場で働く者もいた。こうした安価な労働力を用いて安く生産された工業製品を海外へと輸出することで日本の経済は成長していったのである。寄生地主制に起因する経済格差が国内市場の未発達の一因となっており、また、日本の経済成長が海外市場への輸出に頼っていたことで、軍部の海外侵略と財閥の思惑が結び付きを強めていった。こうした軍国主義と全体主義の台頭により、戦時中には、労働組合が解散され、戦時体制に組み込まれた。そのためGHQは、戦前の日本の軍国主義の基盤が財閥と寄生地主制、労働運動を抑圧する体制にあると考えたのである。

第二次世界大戦以前のこのような社会構造を踏まえ、

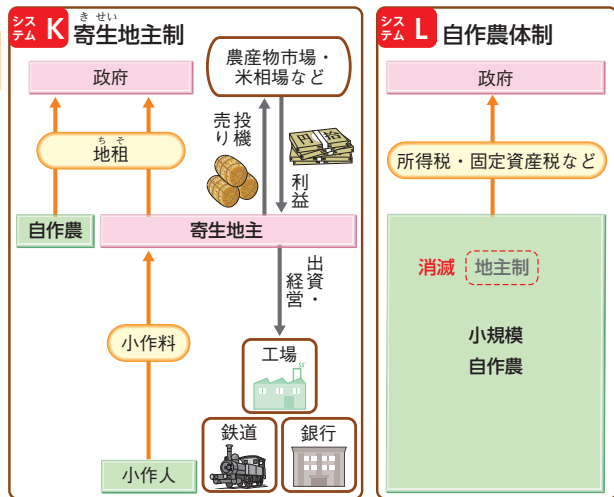


図2 寄生地主制
『図説 日本史通覧』 p.328

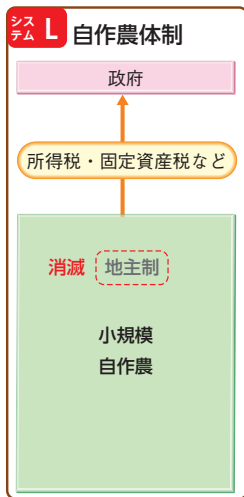


図3 自作農体制
『図説 日本史通覧』 p.328

政策も転換していく。まずは、ロイヤル米陸軍長官の演説（資料）を読み、「ロイヤルが日本に求めているのはどのような役割か」「なぜ、ロイヤルはこのような役割を日本に求めたのか」という2点について、「歴史総合」での学びも踏まえて確認したい。

資料 ロイヤル米陸軍長官演説

…陸軍省および国務省は、政治的安定の維持と将来とも自由な政局を継承させるために、健全にして自立的な経済がなければならぬことを知っている。…

アメリカは日本に…今後極東に発生するかもしれない新たな全体主義の戦争の脅威に対する防壁の役目を果たすことができるような、自足的な民主主義を確立するという目的をもっている。…
（『通覧』p.300）

この資料によると、ロイヤルは東アジア地域における共産主義の脅威を抑止する役割を日本に求めている。こうした役割が求められるようになった背景として、朝鮮半島の分断により北部に社会主義国家が誕生しようとしていたことや中国での国共内戦において中国共産党が優勢であったことが挙げられるだろう。米ソの対立が確実に東アジアにも影響を与え始めており、こうした米ソの対立を軸とする国際秩序の形成と日本の占領政策の転換が関係することを確認しておきたい。

このような前提の下、第二次世界大戦前後の日本の政治・社会の「連続」を考察していきたい。例えば、財閥の解体は第二次世界大戦前後の「断絶」ともとらえることができるが、『通覧』p.296「**C 独占体制を排除する法律**」の「その後の展開」を見ると、占領政策の転換によって、実際に分割された巨大企業はわずか11社にとどまっている。さらに「**B 企業の分割**」で実際に分割された企業のその後の経過を見ていくと、高度経済成長期に合併をする事例も確認できる。高度経済成長期に形成された企業集団が株式の相互持合いによって成立している点で戦前の財閥と異なることに注意する必要があるものの、財閥解体は占領政策の転換の影響を受け、当

初の目的を完全に達成することができなかったともいえる。また、GHQは軍国主義を除去するために軍隊の解散を命じていたものの、朝鮮戦争の勃発に伴い、1950年には警察予備隊が設立されている。非軍事化の一環として軍隊が解散されたことは第二次世界大戦前後の「断絶」と評価できる。一方、警察予備隊が設立され、その後自衛隊として今日まで維持されてきている現状を「連続」と評価するかどうかは、「自衛隊を軍隊ととらえることができるか」という論点を提供するという意味で重要な議論となるだろう。

占領政策の転換とは異なる文脈では、農地改革に関して、農地調整法に注目して第二次世界大戦前後の「連続」を見いだすことができる。p.274「**時代を見る目 小作爭議の増加と農地調整法**」でも解説されており、農地調整法は、昭和恐慌の影響を受けて土地の取り上げを求める地主と小作人を調停し、食料増産を実現することを目的として、自作農創出や小作人の耕作権を擁護しようとした戦時立法である。結果的には徹底できなかったものの、農地調整法を改正することで戦後の農地改革が推し進められたことは、終戦直後の混乱の中で既存の制度を活用してGHQの指令に対応しようとしていたことをうかがわせる。

（3）まとめ：「戦後」とよべるのはいつまで？

第二次世界大戦前後の「断絶」と「連続」を考察したうえで、「『戦後』とよべるのはいつまでだろうか」と問いかけ、高度経済成長期以降の学習への見通しを持たせたい。その際、「戦後」という言葉について「もはや『戦後』ではない」と述べた1956年の『経済白書』を提示しながら、「戦後とはどの期間を指すのか、現在も続いているのか」と問いかけ、第二次世界大戦前後の期間の广がり気付けさせることもできる。

5 おわりに

本稿では、『通覧』を活用し、「歴史総合」の学習内容と関連付ける「日本史探究」の授業づくりについて、第二次世界大戦前後の日本の「断絶」と「連続」をテーマにした事例を提案した。第二次世界大戦前後の比較は、本稿で扱った内容以外にも可能である。「歴史総合」でも学習する近現代史を「日本史探究」でより深く学習していくためには、日本の政治・社会の動きを「断絶」と「連続」の視点からとらえ直し、そうした動きをもたらす国際社会の動向にも目を配りながら教材研究をしていくことが肝要である。